

第 16 回経営・経済動向調査

(社)関西経済連合会
大阪商工会議所

目 次

概 要

1 . 国内景気	1
2 . 自社業況	2
(1) 総合判断	2
(2) 個別判断	3
3 . 平成 1 7 年の経済見通しについて	5
(1) 来年 1 年間の日経平均株価の水準について	5
(2) 来年 1 年間の円ドルレート水準について	5
(3) 長期金利の来年の動向について	6

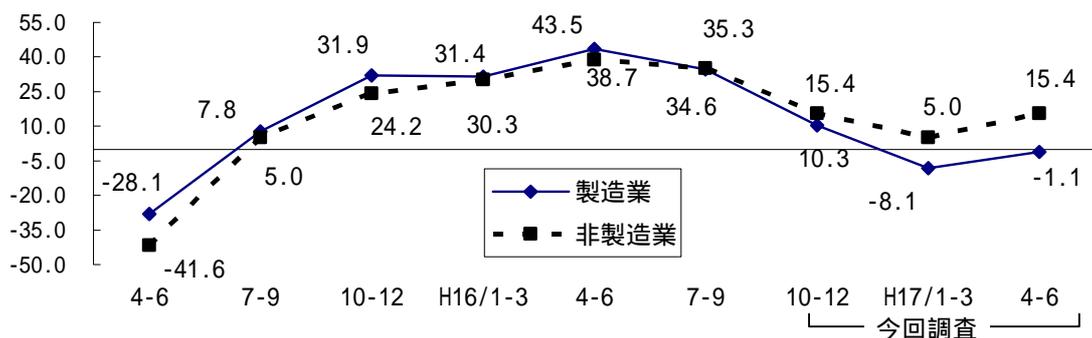
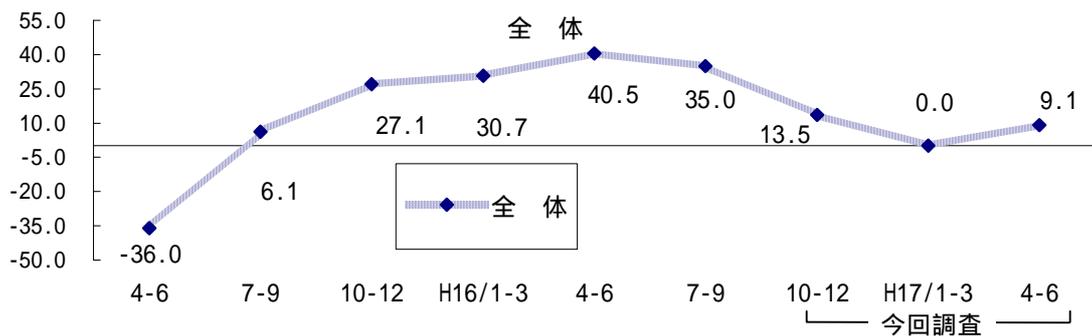
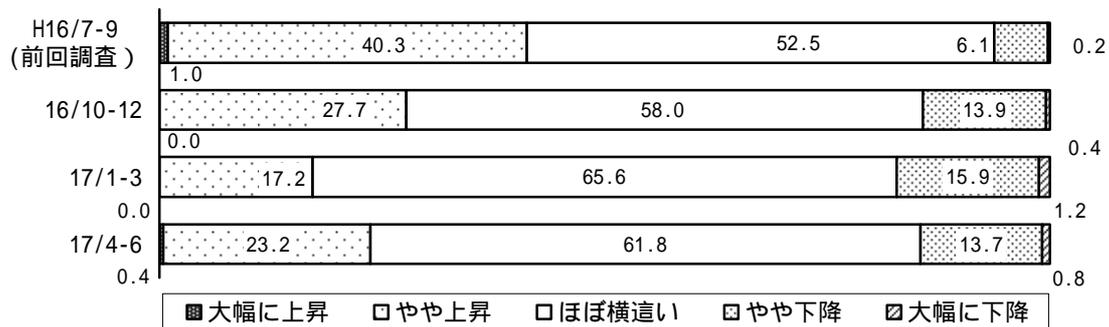
概 要

- 1 . 調査対象
 関経連、大商の会員企業 1 , 9 4 9 社
- 2 . 調査時期
 2 0 0 4 年 1 1 月 2 2 日 ~ 1 2 月 3 日
- 3 . 調査方法
 調査票の発送、回収とも F A X による
 四半期ごとに実施
- 4 . 回答状況
 4 8 5 社
 有効回答率 : 2 4 . 9 %

今回調査に関するお問い合わせ先
(社)関西経済連合会 経済グループ 大谷・高島 T E L : 06-6441-0102

1. 国内景気

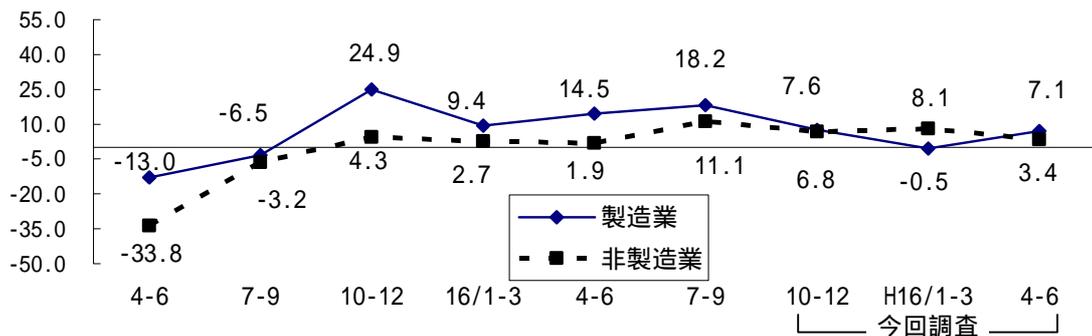
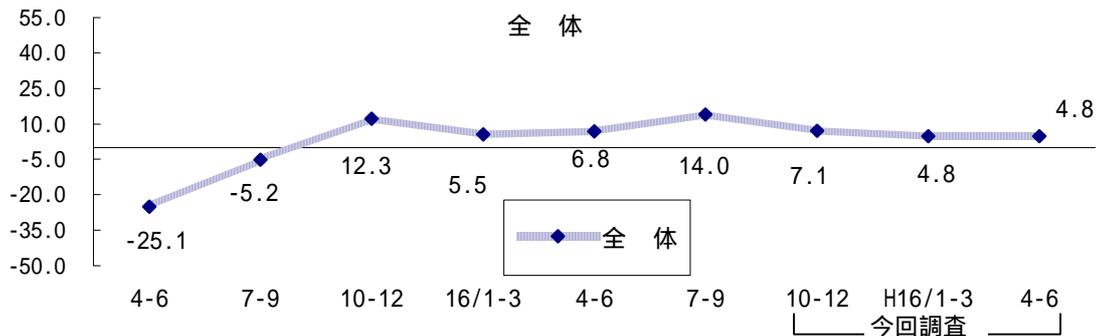
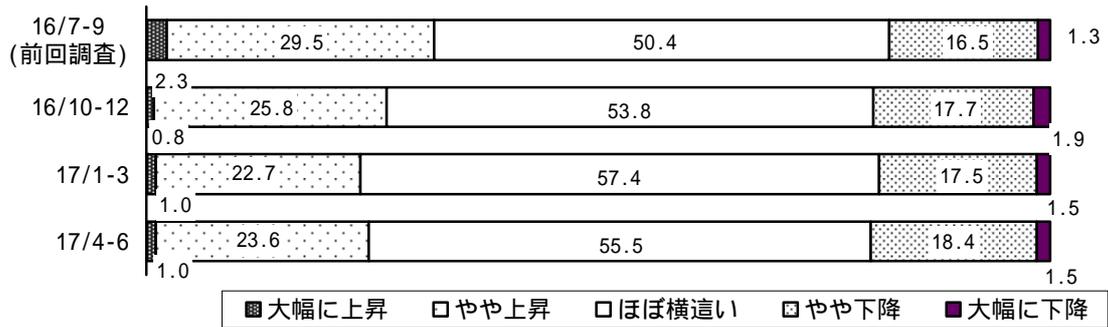
- ・ 10～12月期の実績見込を7～9月期と比べると、「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）とみる回答は41.3%から27.7%に減少した。一方、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）とみる回答は6.3%から14.3%に増加した。これらの結果として、BSI（「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ）は、35.0から13.5へと減少したものの、6四半期連続のプラスとなった。
- ・ 先行きについては、1～3月期のBSIが0.0、4～6月期が少し持ち直し9.1となるものの、足元に比べ減少している。前回調査（9月）では、3か月後、半年後の先行きがそれぞれ29.3、13.4であったことと比較すると、来年前半の国内景気の見通しについては若干後退する見方が多くなっている結果となった。
- ・ 製造業、非製造業別では、製造業で国内景気が後退する見方が多くなっている結果となった。



2. 自営業況

(1) 総合判断

- ・ 自営業況の総合判断については、10～12月期の実績見込を7～9月期と比べると、BSIは14.0から7.1へと減少した。一方、先行きについては、1～3月期のBSIが4.8、4～6月期のBSIが4.6となった。前回調査での結果が、3か月後が12.7、半年後が、5.7であったことと比較すると、来年前半の自営業況について慎重な見方が多くなっている結果となった。
- ・ 製造業、非製造業別にみると、製造業は食品で強気の見方となり、電気機械器具で弱気な見方となった。非製造業では、素材卸業で強気な見方となったが、建設業で弱気な見方となった。



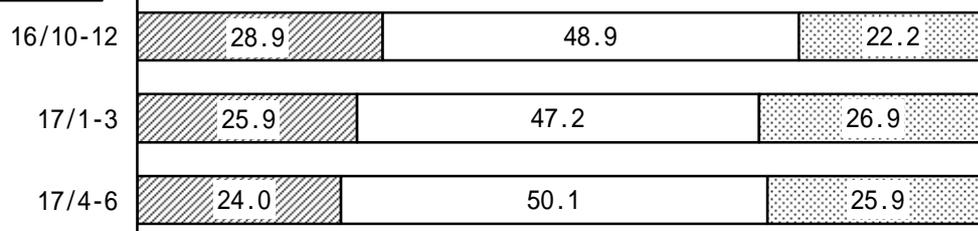
(2) 個別判断

- ・生産・売上高については、10～12月期は「増加」が28.9%と「減少」の22.2%を上回った。今後の先行きについては、1～3月期の先行き見通しでは「増加」が25.9%と「減少」の26.9%を下回り、4～6月期の先行き見通しでも「増加」が24.0%と、「減少」回答の25.9%を下回っており慎重な見方となっている。
- ・製・商品の価格については、10～12月期は「上昇」は13.0%と、「下降」の11.7%を上回った。今後の先行きについては、1～3月期の先行き見通しでは「増加」回答が11.5%と「下降」回答の11.7%を若干下回り、4～6月期の先行き見通しでも「上昇」が8.5%と、「下降」の11.5%を下回り、依然、デフレ感が残る結果となった。
- ・経常利益については、10～12月期は「増加」が25.5%と、「減少」の24.6%を上回った。今後の先行きについては、1～3月期の先行き見通しでは「増加」が21.0%と、「減少」の24.4%を下回っており、4～6月期の先行き見通しでも「増加」が18.9%となり「減少」の27.0%を下回る結果となった。
- ・雇用判断については、10～12月期の「過剰」が8.1%と、「不足」の10.1%を若干下回り、1～3月期の先行き見通しでも「過剰」が8.1%と、「不足」の12.6%を下回っており過剰感が薄らいだ結果が続いたが、4～6月期の先行き見通しは、「過剰」が9.1%と「不足」の8.1%を上回る結果となった。
- ・製・商品在庫については、10～12月期の「過剰」が15.2%と「不足」の4.9%を上回り、依然過剰感が残るものの、次第に薄らいでいくとの結果となった。
- ・資金繰りについては、「ほぼ不変」との回答が先行きも含め8割以上を占め、前回と同様の見方となっている。

全体集計結果

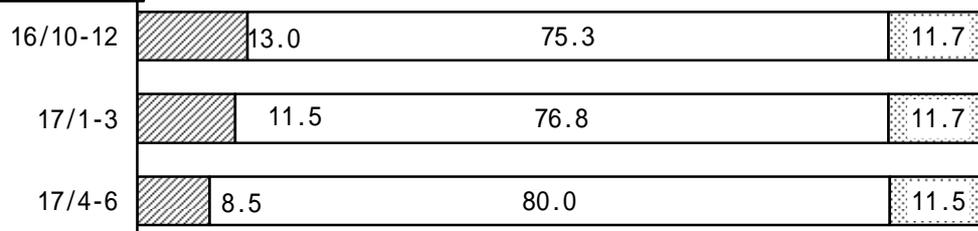
生産・売上高

■増加 □ほぼ不変 ▨減少



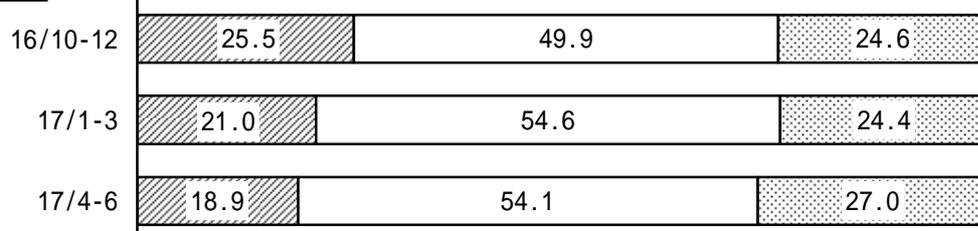
製・商品の価格

■上昇 □ほぼ不変 ▨下降



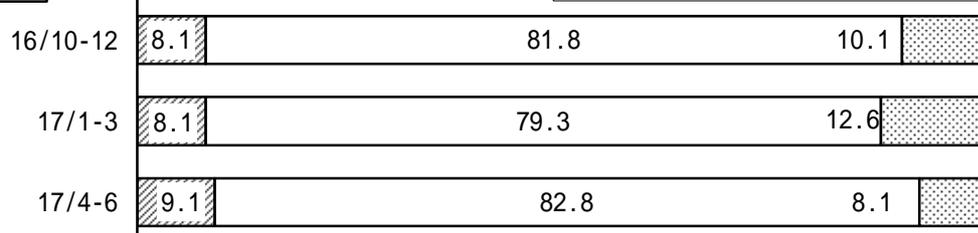
経常利益

■増加 □ほぼ不変 ▨減少



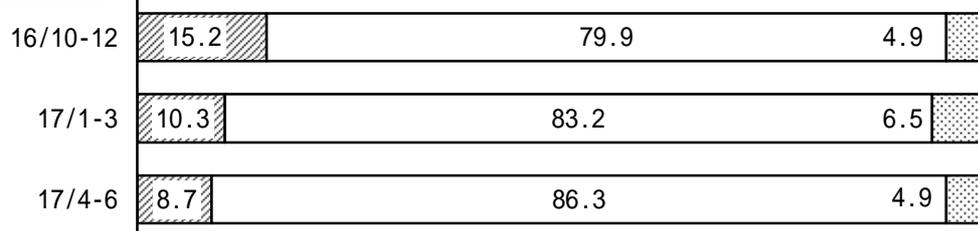
雇用判断

■過剰 □ほぼ適正 ▨不足



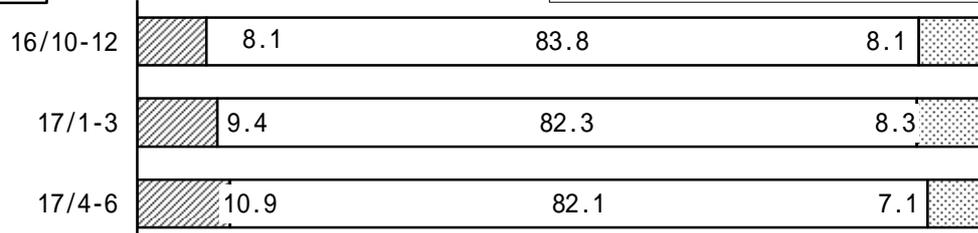
製・商品在庫

■過剰 □ほぼ適正 ▨不足



資金繰り

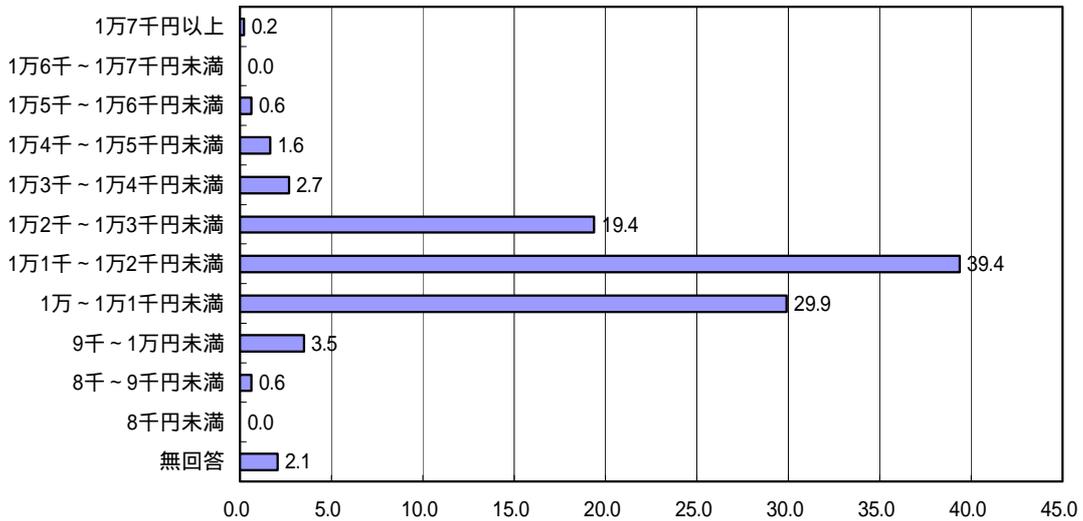
■改善 □ほぼ不変 ▨悪化



3. 平成 17 年の経済見通しについて

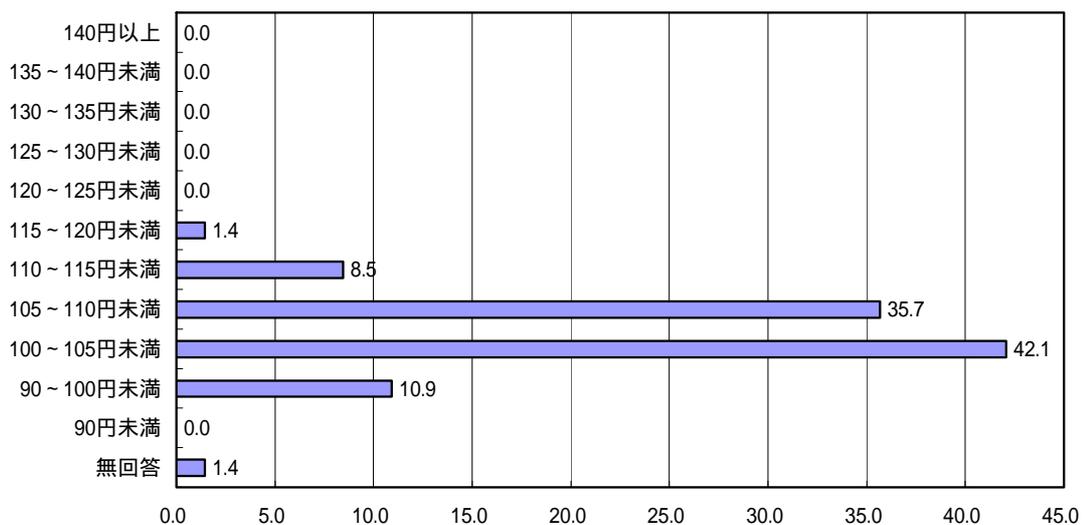
来年 1 年間の日経平均株価の水準

- ・「1 万 1 千～1 万 2 千円未満」の回答割合が 39.4%と最も多く、次いで、「1 万～1 万 1 千円未満」の 29.9%、「1 万 2 千～1 万 3 千円未満」の 19.4%が続いた。1 万円以上とする回答は 8 割を占めた。
- ・1 年前の調査では、「1 万～1 万 1 千円未満」の回答が最も多かったことと比較すると、若干ではあるが上昇への期待感がうかがえる結果となった。



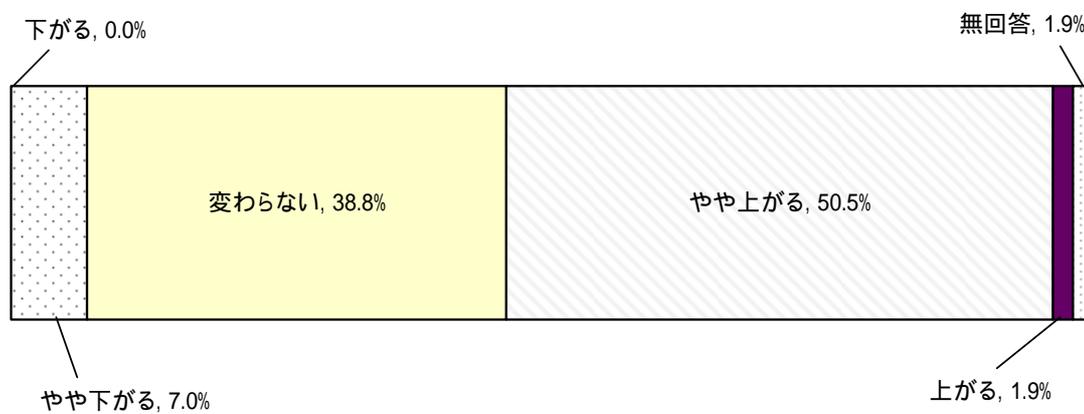
来年 1 年間の円ドルレート的水準について

- ・「100 円～105 円未満」の 42.1%が最も多く、次いで、「105 円～110 円未満」の 35.7%、「90 円～100 円未満」の 10.9%が続いた。110 円未満の回答が 88.7%となった。
- ・1 年前の調査では、110 円未満の回答が 59.7%であったことと比較すると円高を予想する見方が若干強くなっている結果となった。



長期金利の来年の動向について

- ・「上がる」との回答が全体の 1.9%、「やや上がる」との回答が全体の 50.5%と、「上昇」を予想する回答が過半数となった。



以上